

令和6年度熱中症対策事業の実績や課題、 令和7年度に向けての方向性等

- ✓ ERCAのご紹介
- ✓ 令和6年度熱中症対策事業の実施概要
- ✓ 令和6年度の課題と令和7年度の方方向性

ERCAのご紹介

Environmental **R**estoration and **C**onservation **A**gency

環境政策の実施機関として、①公害に係る**健康被害の補償・予防**、②**石綿健康被害**の救済、③環境政策に貢献する**研究・技術開発等の推進**、④民間団体が行う**環境保全活動の支援**、などを実施

設立 平成16年4月1日
 本部 神奈川県川崎市
 組織 8部1室 169人
 予算 516億円（支出）

人の命と環境を守る取組

石綿健康被害者救済

年約1,300人救済
 （累計約1.7万人）



公害健康被害補償・予防

（S63までに認定された）

ぜん息等認定患者 3万人に補償給付

8,000事業所等から賦課金(344億円)を徴収

科学技術・イノベーション

環境研究総合推進費業務

5領域161課題の公募による
 研究開発を推進(50億円)



2325BA103 「極端高温等が暑熱健康に及ぼす影響と適応策に関する研究」

人への投資

NPOの環境活動を支援

R6 164件
 活動基盤の強化、多様な主体との連携・協働等の促進

高校生の環境活動を表彰

R6 147件応募
 若手の人材育成の強化

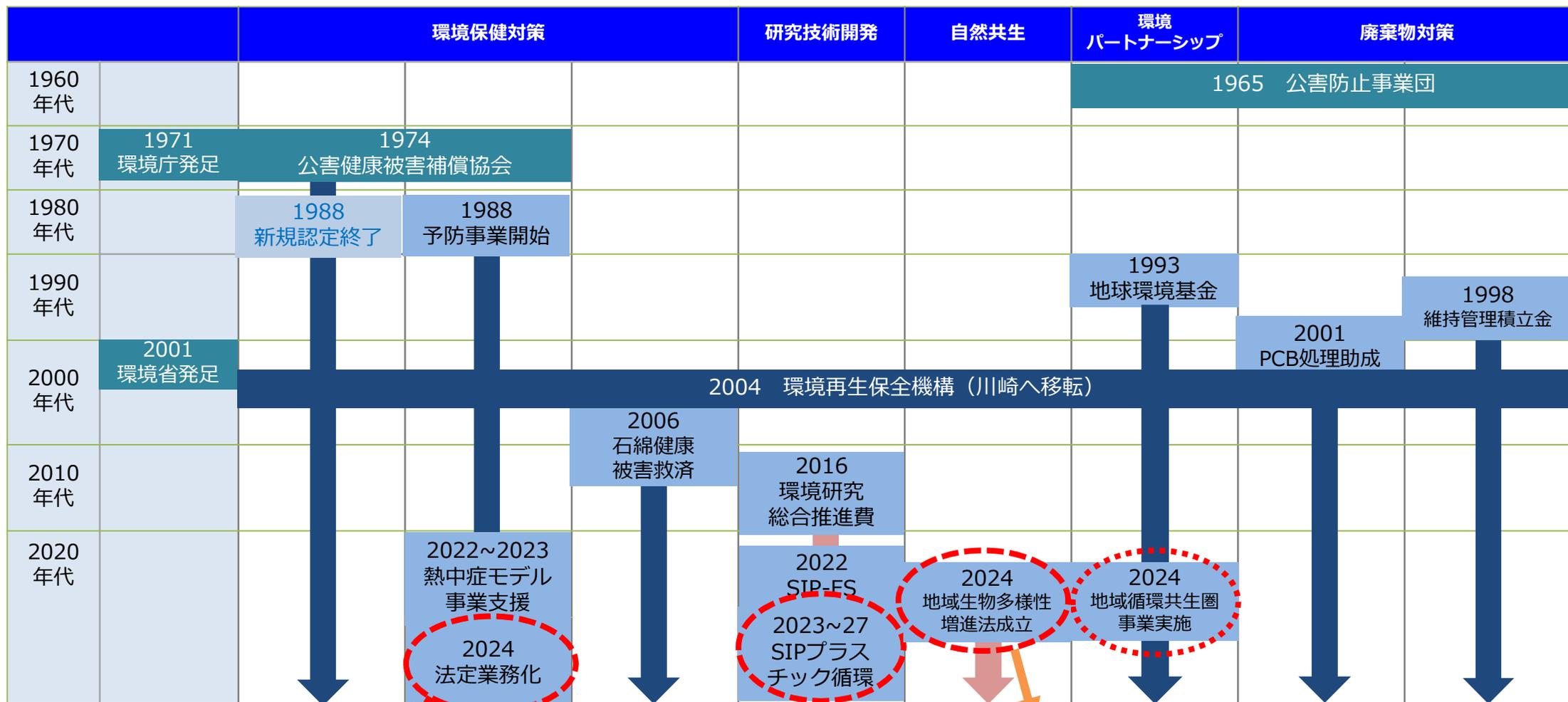
気候変動適応策

熱中症対策の推進

地域の熱中症対策の先進事例の水平展開
 （地域モデル事業支援）
 改正気候変動適応法の公布（R5 5/12）
 （ERCAへ熱中症対策業務が追加）

ERCAのあゆみ

- 2023年度にSIP（プラスチック循環）開始、2024年度に熱中症対策が法定業務化。
- 2024年4月、地域生物多様性増進法成立、地域生物多様性増進活動の促進等が法定業務化。
- 2025年秋には、次期SIP（2028-32年度）新規課題に向けた議論が本格化



2024.4 熱中症対策部（8人）設置
医師、救急救命士（非常勤）確保

2024年4月法制化
2025年度施行に向けた予算要求・体制づくり

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律の概要

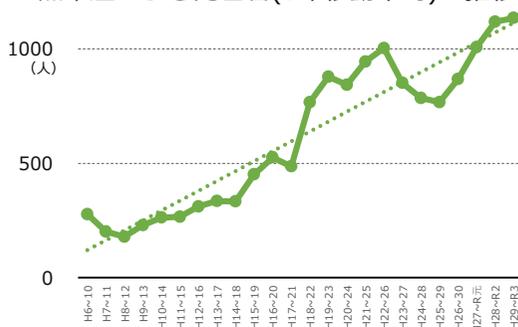
公布日：令和5年5月12日

気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、**気候変動適応法**を改正し、熱中症に関する政府の対策を示す**実行計画**や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す**特別警戒情報**を法定化するとともに、特別警戒情報の発表期間中における**暑熱から避難するための施設の開放措置**など、熱中症予防を強化するための仕組みを創設する等の措置を講じるものです。

■ 背景

- 熱中症対策については、関係府省庁で普及啓発等に取り組んできたが、熱中症による**死亡者数の増加傾向**が続いており、近年は、**年間1,000人を超える年**も。
- 「**熱中症警戒アラート**」(本格実施は令和3年から)の発表も実施してきたが、**熱中症予防の必要性**は未だ国民に十分に浸透していない。
- 今後、地球温暖化が進めば、**極端な高温**の発生リスクも**増加**すると見込まれることから、法的裏付けのある、より積極的な熱中症対策を進める必要あり。

熱中症による死亡者(5年移動平均)の推移



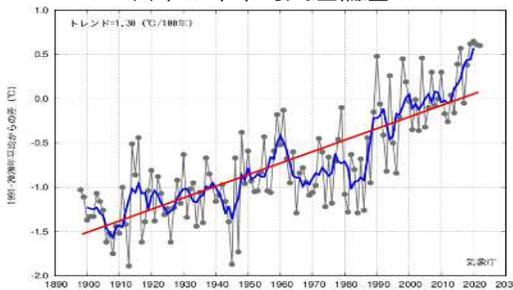
出典:人口動態統計から環境省が作成

自然災害及び熱中症による死亡者数

	自然災害	熱中症
2017年	129人	635人
2018年	452人	1,581人
2019年	159人	1,224人
2020年	128人	1,528人
2021年	150人	755人
2022年	26人	1,477人
2023年	35人(速報)	1,651人

(出典) 令和6年度防災白書及び人口動態統計

日本の年平均気温偏差



出典:気象庁 日本の年平均気温

細線(黒): 核燃の平均気温の基準値からの偏差
太線(青): 偏差の5年移動平均値
直線(赤): 長期変化傾向
基準値は1991年~2020年の30年平均値

■ 主な改正内容

	現状	気候変動適応法の改正により措置
国の対策	<ul style="list-style-type: none">環境大臣が議長を務める熱中症対策推進会議(構成員は関係府省庁の担当部長)で熱中症対策行動計画を策定(法の位置づけなし) <p>(関係府省庁:内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁)</p>	<ul style="list-style-type: none">熱中症対策実行計画として法定の閣議決定計画に格上げ→ 関係府省庁間の連携を強化し、これまで以上に総合かつ計画的に熱中症対策を推進 <p>※熱中症対策推進会議は熱中症対策実行計画において位置づけ</p>
アラート	<ul style="list-style-type: none">環境省と気象庁とで、熱中症警戒アラートを発信(法の位置づけなし) <p>※本格実施は令和3年から</p>  <p>現行「アラート」の告知画像</p>	<ul style="list-style-type: none">現行アラートを熱中症警戒情報として法に位置づけさらに、より深刻な健康被害が発生し得る場合に備え、一段上の熱中症特別警戒情報を創設(新規)→ 法定化により、以下の措置とも連動した、より強力かつ確実な熱中症対策が可能に
地域の対策	<ul style="list-style-type: none">海外においては、極端な高温時への対策としてクーリングシェルの活用が進められているが、国内での取組は限定的独居老人等の熱中症弱者に対する地域における見守りや声かけを行う自治体職員等が不足	<ul style="list-style-type: none">市町村長が冷房設備を有する等の要件を満たす施設(公民館、図書館、ショッピングセンター等)を指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定(新規)→ 指定暑熱避難施設は、特別警戒情報の発表期間中、一般に開放市町村長が熱中症対策の普及啓発等に取り組む民間団体等を熱中症対策普及団体として指定(新規)→ 地域の実情に合わせた普及啓発により、熱中症弱者の暑熱から避難を確保
		独立行政法人環境再生保全機構法の改正により措置
		<ul style="list-style-type: none">警戒情報の発表の前提となる情報の整理・分析等や、地域における対策推進に関する情報の提供等を環境再生保全機構の業務に追加→ 熱中症対策をより安定的かつ着実に行える体制を確立
		<施行期日> <ul style="list-style-type: none">熱中症対策実行計画の策定に関する規定: 公布の日から1月以内で政令で定める日その他の規定: 公布の日から1年以内で政令で定める日

政府・市町村等関係主体の連携した対策の推進により、熱中症死亡者数の顕著な減少を目指す

ERCA熱中症対策事業の概要

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律に基づき、令和6年4月1日から熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析等や、地域における熱中症対策推進に関する情報の提供等がERCAの業務に新たに追加されました。



1 熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析

暑さ指数(熱中症警戒情報の運用期間外を含む。)及びその他の情報と、それらの健康影響の関係等の情報収集を実施。

今後の専門家による議論や、環境省による熱中症特別警戒情報の発表等に活用される予定。



2 熱中症対策地域モデル事業

熱中症対策に関する優良事例の創出の他、各地での取組事例の収集や共有等により、地方公共団体等による熱中症対策を支援。



3 熱中症対策研修

全国の熱中症関係部局を対象に、取組事例を全国に水平展開するための研修を実施します。

地域対面研修、オンライン研修、e-learningを展開し、熱中症死亡者数の半減を目指す。

令和6年度熱中症対策事業の実施概要

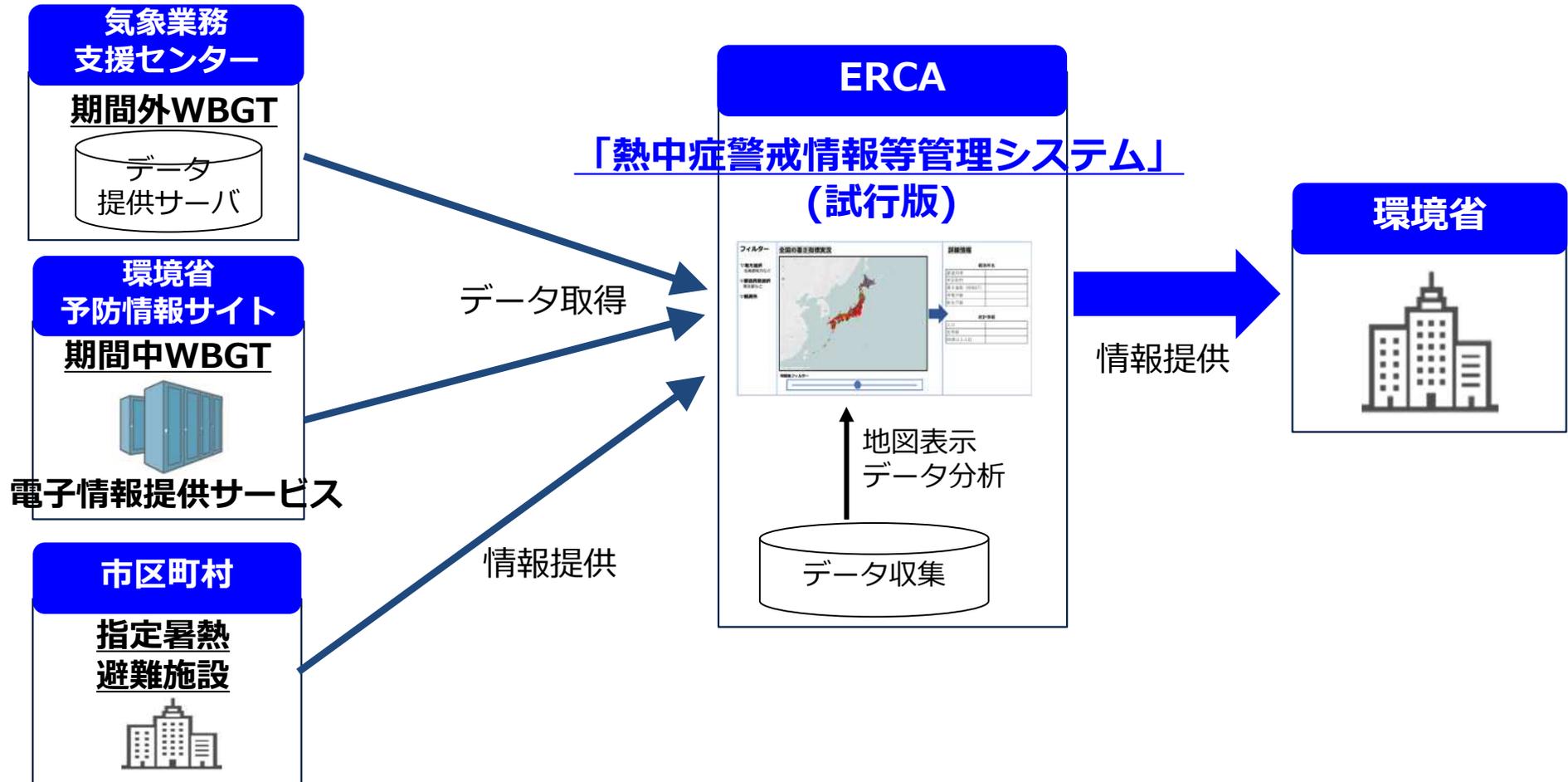
1 熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析

- 特別警戒情報に該当する値となった場合に、環境省に対して**プッシュ型**でメール通知される「**熱中症警戒情報等関連システム**」の試行版を構築

機能① WBGTの設定値の変更も可能。

機能② 同システムには、収集し環境省に提供する841か所の**熱中症警戒アラートの運用期間外のWBGTのデータをインプット**するとともに、試行的に運用期間中のWBGTもインプット。収集したWBGTデータについて、**都道府県別・観測地点別に期間やWBGTを指定して容易に解析できる履歴検索機能**を搭載

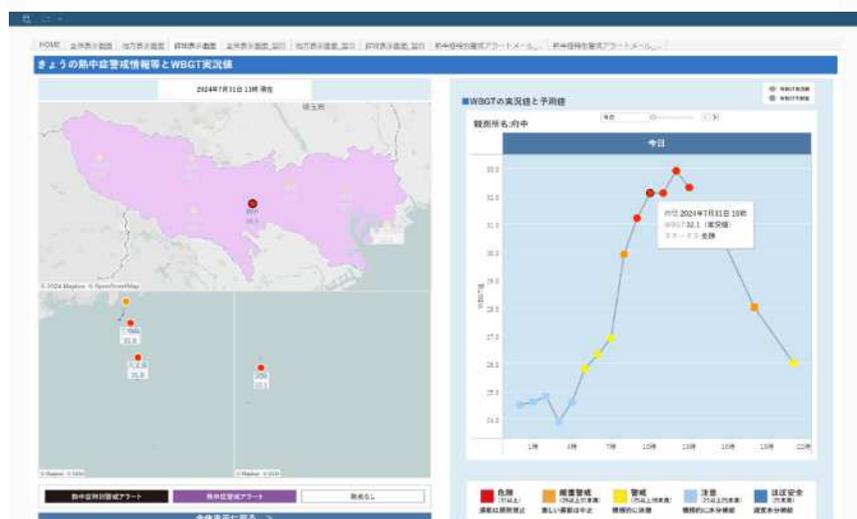
機能③ **クーリングシェルターのマッピング機能**も搭載



(1) 熱中症警戒情報等管理システム(試行版)

- 熱中症警戒アラート運用期間(4月の第4水曜日から10月の第4水曜日まで)の妥当性の検証のため、期間外におけるWBGT(全国841地点)を収集し、解析。
※運用期間中は環境省がWBGTを公開。
- クーリングシェルターのマッピングを行い、ERCAのWebサイトで公開。

<WBGTの収集>



地点を選択するとWBGTの推移が確認可能

<クーリングシェルターマップ>

指定暑熱避難施設

ダウンロード機能

施設名	所在地	種別	開館時間	終了時間
市立中央図書館	東京都中央区新富町2丁目1番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15
市立中央図書館	東京都中央区新富町12番1号	図書館	9:00	17:15

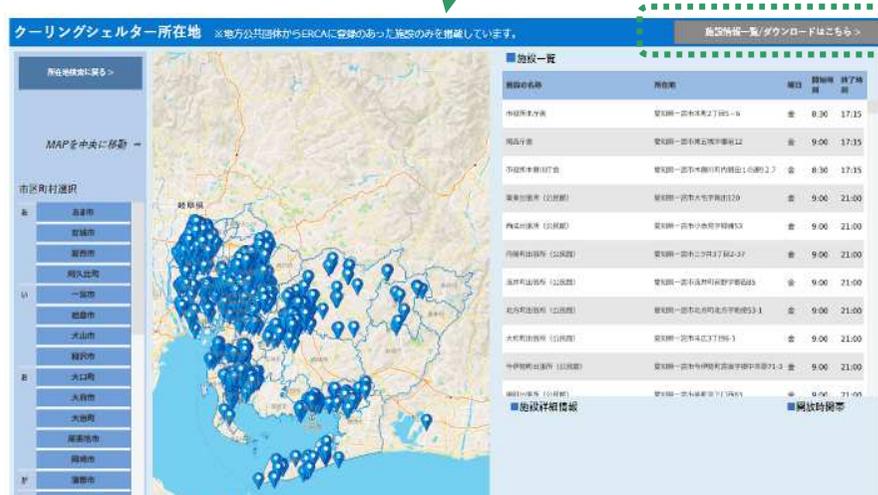
(2) 「熱中症警戒情報等管理システム」(試行版)でのクーリングシェルターのマッピング

- 令和7年1月30日現在**6,804施設(410市区町村)**を掲載
- 令和6年9月17日よりERCAのホームページでマップを公開
- 利用者及び地方公共団体の利便性を高めるため、**施設情報一覧のダウンロード機能を搭載**

<ERCAのWebサイトに掲載>



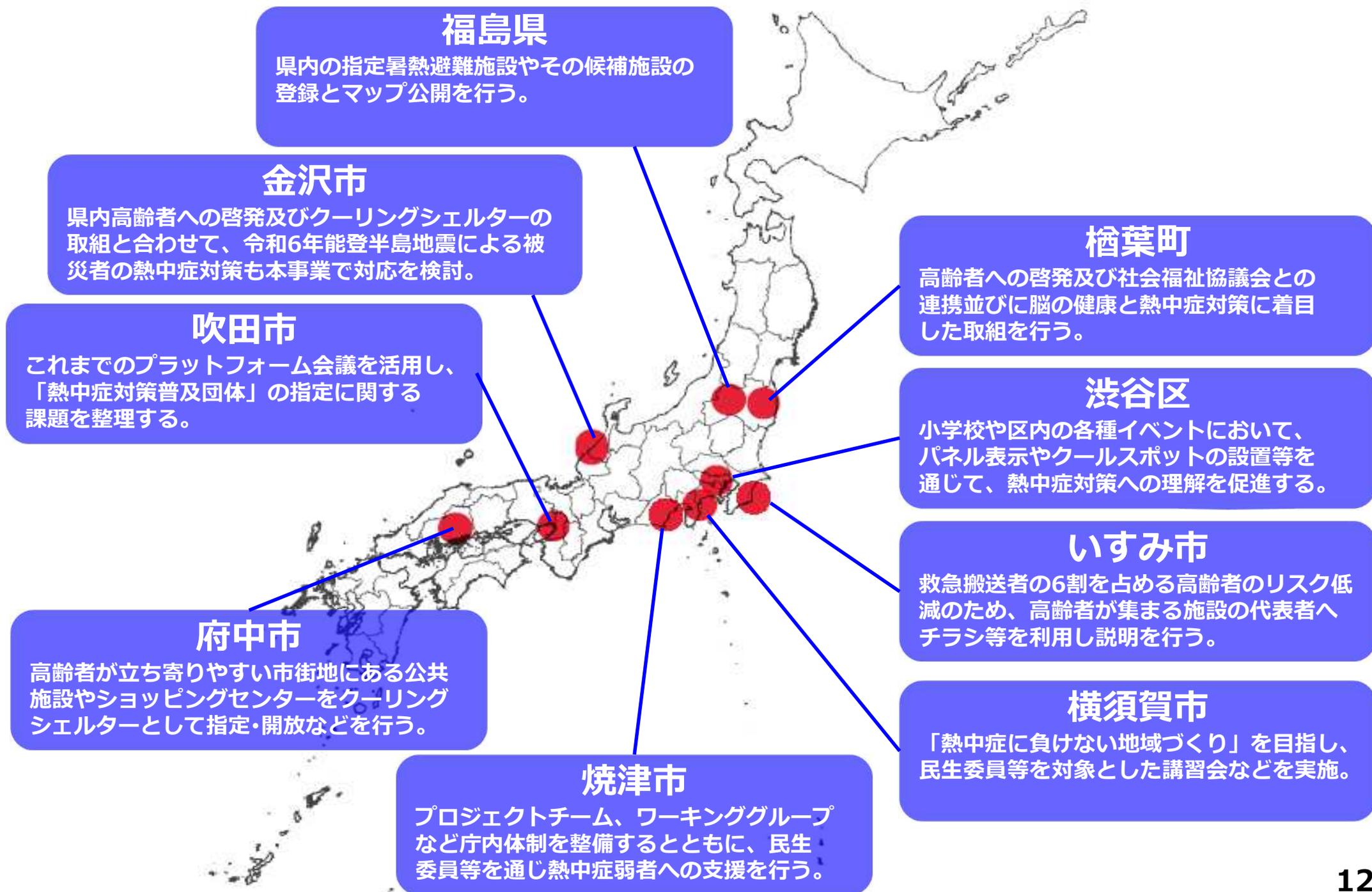
市町村を選択
(例: 一宮市)



ダウンロード機能

県名	地方公共団	施設の名称	所在地	日曜日、開	日曜日、開	月曜日、開	月曜日、開	火曜日、開	火曜日、開
愛知県	愛知県一宮市	市役所本庁	愛知県一宮市	—	—	8:30	17:15	8:30	17:15
愛知県	愛知県一宮市	尾西庁舎	愛知県一宮市	—	—	9:00	17:15	9:00	17:15
愛知県	愛知県一宮市	市役所木曾	愛知県一宮市	—	—	8:30	17:15	8:30	17:15
愛知県	愛知県一宮市	葉栗出張所	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00
愛知県	愛知県一宮市	西成出張所	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00
愛知県	愛知県一宮市	丹陽町出張	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00
愛知県	愛知県一宮市	浅井町出張	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00
愛知県	愛知県一宮市	北方町出張	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00
愛知県	愛知県一宮市	大和町出張	愛知県一宮市	9:00	21:00	9:00	21:00	9:00	21:00

2 令和6年度 熱中症対策地域モデル事業



(1) 熱中症対策地域モデル事業

吹田市

- 全国12万人のケアマネジャーや家族による高齢者の見守り・声かけ用に「**高齢者向け熱中症対策ブック**」を作成
- 全国の**地方公共団体**が地域の実情に応じて**カスタマイズ**できるよう準備予定



高齢者の訪問介護に携わる方 ご家族の方へ
高齢者向け熱中症対策ブック

出さる! 高齢者向け熱中症対策ブック

救急搬送者を一人でも減らすために

暑化に伴う体温の急激な上昇は熱中症のリスクが高く、更に注意が必要です。

現代ケアマネジャーに聞きました!

熱中症対策ブック

実践編 エアコン

チェック!

- 室温計で部屋の温度や湿度を確認する
- エアコンが稼働していないか、また間違っただけで稼働していないかを確認する
- 室温28℃を目安に最適な室温になっているか
※必要に応じて、エアコンの設定温度を低めにしましょう
- 部屋の湿度が高い場合は、除湿機能を活用する
- 稼働時もエアコンを使用する
- 冷えが気になる時は、エアコンの風向きを調節したり、扇風機を併用したりして、風が体に直接あたらないように工夫する

冷房代は熱中症入院の保険代!

エアコンを1日つけた場合の電気代 **約500円**※1
高齢者が熱中症で入院した場合の公費代 **約50万円**※2

※1 稼働より電気代
※2 熱中症で入院した場合

高齢高齢者の場合、重症化リスクが高くなり、入院医療費は約50万円程度※2

重症の熱中症の場合、死亡率(熱中症関連死亡)が高くなります。また合併症や後遺症を発生しやすいため、入院が長期必要となる場合があります。高齢者の場合、自立していた人が後たきりになるという事例もあります。

エアコン代をケチらないことが、熱中症予防には重要です。

室温計で室温をこまめにチェックし、エアコン使用時の室温(28℃)を目安に、適切な温度を保ちましょう

渋谷区

- 区内の**小学校の校庭**や**体育館**に**WBGT計**を置き生徒の熱中症予防行動を促すよう**分かりやすく情報伝達**
- 子ども向けのわかりやすい普及啓発資材を作成

小学校の校庭や体育館でWBGTを計測



暑さ指数(WBGT)情報

ほぼ安全 注意 警戒 厳重警戒 危険

WBGT **28** at 16:16

校庭 (プール近く)

厳重警戒

激しい運動は中止しましょう

校庭 (プール近く)	校庭 (花だん近く)	玄関	体育館
厳重警戒	注意	注意	ほぼ安全

玄関のモニターで伝達



なつちゅうしょう **熱中症は**
どんなときになるの?

- 1 きおん しつど **気温と湿度がたかいとき**
- 2 きゅう あつ **急に暑くなったとき**
- 3 すいみん たいちよう **すいみん不足で体調がわるかったとき**
- 4 からだ すいぶん た **体に水分が足りなかったとき**
- 5 あつ なか ちようじかん ごと **暑い中、長時間、外にいたとき**

(2) 長崎県の取組事例① 研究センターによる分析

- 長崎県環境保健研究センターが、令和2～4年にかけて県内を7地域(長崎、佐世保、県央、県北、杵岐・対馬、五島列島、島原)に分けて地域ごとに分析を実施し、その結果について普及啓発資料として作成・公表。
- 特にリスクが高いとされた島原地区については別途**詳細版**を作成・公表。
- 島原地域での高齢者を対象とした出前講座や主催又は出展イベント等で配布。県民への普及・啓発に活用。

通常版
(島原地域)

表面

熱中症にご注意!
~あなたの地域の熱中症事情~

長崎県における熱中症救急搬送者数(2010-2022)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
搬送者数(人)	375	346	443	524	361	538	720	760	1093	741	799	871	934

◆ 県内の熱中症発生数は年々増加傾向です。
◆ 今後も気温は上昇傾向が続くとされています。
◆ 夏場の熱中症を予防するための対策が重要です。

県内の真夏日の日数の将来予測(8月)

2030年頃
2100年頃

真夏日の日数増加!

厳しいCO₂排出対策が実行された場合の予測をしてみました。2030年頃と2100年頃の真夏日の日数(8月)はこうなります。

長崎県気候変動適応センター
(長崎県環境保健研究センター内)
Local Climate Change Adaptation Center in Nagasaki Prefecture

長崎県気候変動適応センターHP

地域別の
特徴は裏面
を見てね!

裏面へ

裏面

地域別の熱中症事情: 島原地区
※グラフは令和2～4年度のデータを使用しています。

R2-R4 熱中症救急搬送者数: 人口10万人あたり

地域	県北	佐世保・杵岐	五島列島	島原	県央	杵岐・対馬	長崎
救急搬送者数(人/10万人)	292	292	248	209	207	150	135

島原地区の熱中症で救急搬送されるリスクは県内で**4番目**ですが...

病院搬送時に入院が必要と診断された割合

地域	島原	佐世保	県北	五島列島	長崎	杵岐・対馬	県央
割合	55%	45%	40%	35%	30%	25%	20%

島原地区の特徴として、**熱中症の症状が重くなる傾向**があります。当センターの調査において、**島原地域は県内でも特に暑い**ということが分かっており、このことが関係していると考えられます。

年齢別_熱中症救急搬送者数(島原地区)

年齢区分(歳)	75+	65-74	45-64	18-44	7-17	0-6
救急搬送者数(人/10万人)	~500	~400	~300	~200	~100	~50

この世代は要注意!

高齢者世代(特に75歳以上)
主な発生場所: 住居

中高生世代(13~17歳)
主な発生場所: 教育機関、公園(屋外)

熱中症を予防しよう!
暑い日は、水をこまめに飲んだり、外に出るときは、帽子をかぶったりして、熱中症予防しましょう。

熱中症の主な症状

- めまいやぼてり
- 筋肉痛・筋肉のけいれん
- 体のだるさや吐き気
- 汗のかき方がおかしい
- 体温が高い、皮ふの異常

高齢者世代
高齢になると温度感覚が鈍くなると言われています。また、住居で熱中症になる方が多い傾向にあります。
→ 冷房を適切に利用しましょう! ご家族の方の見守りも重要です。

中高生世代
中高生世代は運動の機会が多いことが熱中症の発生に繋がっていると考えられます。
→ 高温時の屋外活動の回避を検討しましょう。また、休憩をこまめに!

熱中症警戒アラートをスマホチェック!
暑さ指数(WBGT)の情報を気軽に入手!

QRコード: LINE 連携 公式アカウント、PC・スマホ・タブレット用、iPhone用、FOMA用

地区ごとの特徴を記載

要注意となる世代を記載

要注意世代の予防ポイント

(2) 長崎県の取組事例② 分析に基づく普及啓発



▲県内で比較的暑く、熱中症リスクが高いとされる島原市、南島原市にて一般住民を対象とした講演を実施。

写真は「あかね会」(ひとり暮らし高齢者食事会(島原市))での講演の様子。

この他、市広報紙に研究成果に基づく啓発記事も掲載。

長崎県ホームページ

<https://www.pref.nagasaki.lg.jp/bunrui/kurashi-kankyo/kankyohozen-ondankataisaku/kikouhendo/heatstroke/1717728065-3.pdf>

詳細版
(島原地域)

表面

熱中症☀️にご注意! ～島原地区の暑熱事情～

(表) 島原地区(消防本部管轄区域)

【はじめに】
県内においても、年平均気温は上昇傾向にあり、熱中症発生数も増加傾向にあります。当センターでは熱中症に関する地域特性を把握するために、令和2年度から令和4年度まで県内各地で温度・湿度の気象観測を行い、熱中症と県内の暑熱環境に関する調査・研究を行いました。その結果、**島原地区では暑熱環境及び熱中症の発生に関して、地域的な特徴が見られています。**

Point!
←図は令和2年8月の暑さ指数(WBGT)の日最高値平均
県内でも島原半島の一部(東側)は暑さが厳しい地域と考えられます。
※気象庁の協力のもと環境省が公表している暑さ指数のデータ(2010年～2022年)においても、観測点「島原」及び「口之津」の値が県内で高い傾向にあることを確認しています。

Point!
←図は救急搬送者が初診時に要入院と診断された割合
島原地区は病院に搬送された方の6割近くが「要入院」となっています。

長崎県気象変動適応センター
(長崎県環境保健研究センター内)
Local Climate Change Adaptation Center
in Nagasaki Prefecture

長崎県気象変動適応センターHP

裏面

熱中症救急搬送者数と暑さ指数の関係

※グラフは02～4年度のデータを使用しています。

暑さ指数(WBGT)日最高値が30℃以上の日の出現頻度(7-10月)

島原地区は暑い!
夏場に暑さ指数(WBGT)が30℃以上となった日の日数が県内最多です!

搬送者数はそこまで多くない...
暑さと高齢化率の高さ(約35%)から見て搬送者数は少ないと言えます。
※高齢化率が高い地域は搬送者数が多い傾向にあります。

暑さに強い?
実際、暑さ指数(WBGT)と熱中症救急搬送者数の関係を見ると、島原地区では、暑さが厳しくなっても救急搬送者数が増えにくいことが分かります。

暑さ指数と救急搬送者数の関係

しかし!
熱中症の症状は重くなりがち!
※日本は世界的に「要入院」の割合

【まとめ】

- 島原地区は県内でも比較的暑い地域のため、住民の皆さんは暑さに慣れている可能性があります(救急搬送者数少)。
- 熱中症になると、その暑さのため、症状が重くなる可能性が高いと考えられます(要入院患者数多)。

熱中症警戒アラートを要チェック!
暑さ指数(WBGT)の情報を気軽に入手!

LINE 環境省 公式アカウント
PC・スマートフォン用
QRコード
スマートフォン用
QRコード
電線局メール配信サービス

■ 苦労した点

県内の暑さ指数調査のために、最大70地点(小学校)に温度・湿度を記録するデータロガーを設置したため、各種調整やデータの回収、整理、分析に苦労しました。

■ 工夫した点

県民に「自分事」と捉えていただくために、県下全域ではなく、地域別(7地域)の啓発資料として作成しました。

※令和6年度ヒアリングによる

3 研修事業 全体像

- 対象：全国の都道府県市町村の熱中症関係部局(環境、健康、保健、福祉、教育、防災等)
- 実施方法：形式は地域対面研修、オンライン研修、eラーニング
 - ・**地域対面研修**：死亡者数等、熱中症リスクが高い地域からR6年度は10都道府県で開催。
(R7年度は12府県で開催予定。)
 - ・**オンライン研修**：主に地域対面研修に参加できない方等を対象に2回開催。
 - ・**eラーニング**：熱中症や法制度に関する基礎的な内容を通年配信。

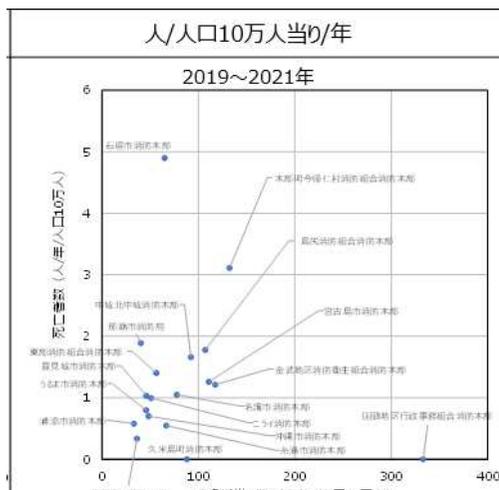
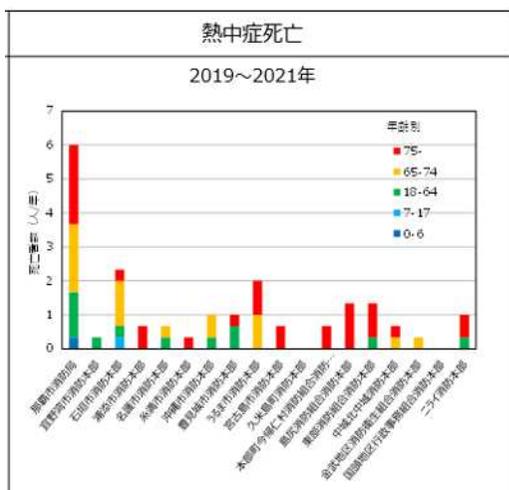
→令和6年度は、全国の自治体から約1,300名が研修に参加。(自治体数702(全自治体数の39.1%))

項目	内容
①地域対面研修	開催地：10都道府県（北海道、山形県、福島県、東京都、福井県、大阪府、和歌山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県）※R6年度実績 内 容：法制度説明、地域における熱中症対策事例紹介、救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学 庁内連携促進のための意見交換会
②オンライン研修	対 象：地域研修に参加できない方・希望者 内 容：5月 新任者向け法制度説明会 7月 救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学
③eラーニング	R6.5月公開： ①法制度説明、②地域における熱中症対策事例紹介、③熱中症について R6年度下期：R7年度に向けた新規コンテンツの制作

(2) 地域対面研修への参加者の声

自治体職員168人
アンケート理解度上位2段階が99%

- 地域の実情に応じて幅広い関係者を巻き込んだ熱中症対策の基盤整備(特に、**庁内体制の構築**、**高齢者等への見守り・声かけの促進**、**クーリングシェルの指定**)を早期に促すため、自治体内の庁内連携体制の中核となる**保健(5割)・環境(3割)部門の職員**の参加を得て、**消防本部単位の死亡者数**、**県別エアコン普及率**などの地域レベルまで落とし込んだ分析データを提供しつつ、**平時や緊急時の企画・調整・対応力の向上を図る演習**を含む地域対面研修を実施。**地方公共団体間のネットワークの形成**も促進。



参加者の声

- 熱中症対策の詳細や、気象の将来予測、消防本部単位での熱中症被害の実態といった、**地方公共団体内の説得材料となる政策立案に必要なエビデンス**を取得することができた。
- 同じ自治体内でも**部局が異なると意思疎通が難しかった**のだが、演習をきっかけに意思疎通を図ることができた。
- 町内でどのように熱中症対策を進めればよいか相談相手がいなくて**一人で悩んでいた**。国や県などの関係者がface to faceで顔をあわせ、**個と個のコミュニケーション**をとる**貴重なきっかけ**を得た。
- **対面で相談、情報共有でき、非常によい機会**になった。
- 自分の地方公共団体の**具体的な課題・解決案のアイデア出し**と、他の地方公共団体の担当者との**ネットワーク**ができたので、**持ち帰って活かしたい**。
- **来年も対面方式**で開催してほしい。

<6/5 愛媛>



<6/19 大阪>



(3) オンライン研修

第1~2回の自治体職員952人
理解度上位2段階が92~96%

- 主に地域対面研修に参加できない地方公共団体の職員を対象にしたオンライン研修では、**5月に新任者向けの法制度、優良事例の研修**を実施。
- 7月には、全国10地域で開催した**地域対面研修での講義内容のまとめ**的な位置づけで、**救急専門医**による高齢者が熱中症に至る実態や行動変容を促す声かけの具体例、**救急救命士**による搬送者現場の実態・タイムライン・演習方法、**都道府県別データ**(人口当たり搬送者数・死亡者数・自宅での死亡率など)など、**地域の政策立案を促す**研修を実施。

独立行政法人
環境再生保全機構
ERCA
Environmental Restoration and Conservation Agency

令和6年度

熱中症対策研修

webexによる オンライン研修

この度、令和6年度熱中症対策研修—オンライン研修—を開催いたします。
本研修では、5月末から全国10カ所で開催しました地域対面研修でご登録いただいた3名の講師から熱中症対策を行う上での必要な情報についてご講演いただきます。
また、プログラムの最後に環境再生保全機構から指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の登録状況のほか熱中症対策業務の取組状況について情報共有いたします。

令和6年
●開催日時/ **7/25(木)**
14:00~16:00
●開催方法/ Webexウェビナー
●定員/ 800名(先着順)
●対象/ 全国の地方公共団体職員

プログラム

- 開会 独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 部長 中田 孝之
- 講演1 **熱中症について**
済生会千原病院 救急救命センター 医師 犬飼 公一氏
- 講演2 **熱中症CPA搬送事例解説**
日本体育大学大学院保健医療学研究所 救急災害医療学専攻 教授・救急救命士(医学) 鈴木 健介氏
- 講演3 **1.気温の経年変化**
2.アラート発表回数と搬送者数の推移等
一般社団法人環境情報科学センター 事務局長 石丸 泰氏

◎資料については、当日までに運営事務局からご案内致します。

お申込み方法 ※申込締切/7月25日(木)12:00まで

▼参加を希望される方はミーティング情報をお送りいたしますので、
以下URLよりご登録くださいますようお願い申し上げます。

<https://p-unique.webex.com/weblink/register/9fb18b83829c557fc679d5432668dd05>

お問い合わせ

令和6年度熱中症対策研修事務局(プロセスユーク)
Email: heatstroke2024@p-unique.co.jp
TEL: 03-6264-6438 (土日祝日も除く 平日9:30~17:30)

主催/
独立行政法人環境再生保全機構
熱中症対策部

熱中症対策研修資料

高齢者はなぜエアコンを使用しないのか



電気代高騰を受けて
「エアコンを使用することためらいを感じている」75.2%
「エアコンの使用自体を控えようと思っている」61.7%
「節電したいと思う家電」エアコンが68.8%で第1位

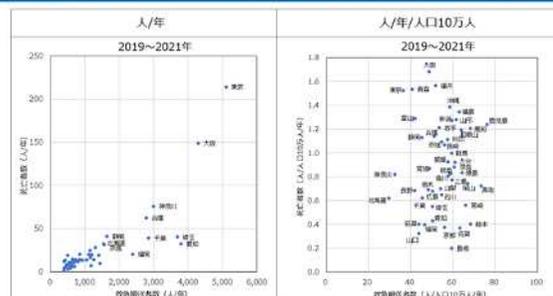


※引用元
ダイキ工業「熱中症対策とエアコンの節電に関する意識調査」(2023/6/29)
三菱電機「熱中症対策とエアコンの使用状況」(2022/6/27)

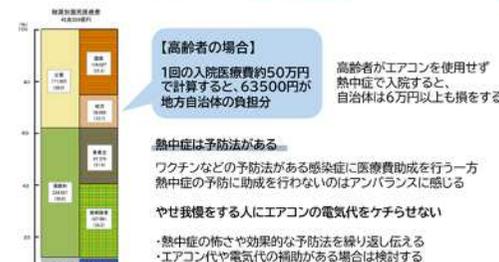
15



熱中症救急搬送者数と熱中症死亡者数(都道府県別)



熱中症対策研修資料

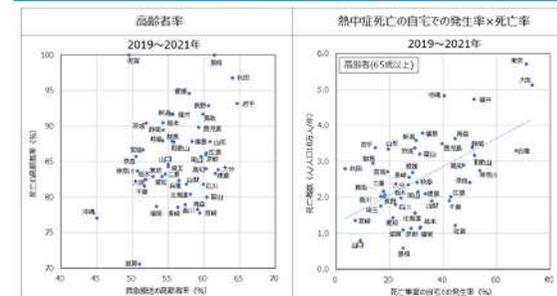


17

119番通報から現場活動



高齢者率、自宅での発生率



(4) 学会との共催セミナーでの熱中症の現場対応の体験学習メニューの創出

- 地方公共団体においては職員・住民向けに、**熱中症患者の救急搬送までの現場対応力の向上のための実践的な体験学習(ハンズオン)研修の開発・実施を望む声**が寄せられている。
- このため、**10月に日本救急医学会総会・学術集会とERCAの共催**により、**体験学習研修のメニューを試行するセミナーを実施**。成果は、7年度の研修メニューの開発につなげる予定。



冷やそう

第52回日本救急医学会総会・学術集会
共催セミナー

日時
令和6年
10/14(月・祝)
15:50~17:30

会場 ※オンライン配信はありません。
仙台国際センター
第11会場 展示棟1階 会議室2
(仙台市青葉区青葉山)

※アクセス
仙台市営地下鉄東西線「国際センター」駅 徒歩1分

参加無料
事前申込

プログラム

15:50 挨拶 (独立行政法人環境再生保全機構)

15:55 座学
熱中症の基礎知識
講師/ 大舘 公一 先生
(独立行政法人環境再生保全機構 環境再生保全センター(長崎))

16:15 実習①
発見から救急車到着まで
熱中症患者の発見~119番通報までの流れを中心としたハンズオン実演
講師/ 鈴木 健介 先生
(日本赤十字大学国際健康科学部 救急看護学専攻 救急看護学専攻 救急看護学専攻 救急看護学専攻)

16:55 実習②
熱中症の初期手当
①高ケージングの冷却方法を中心としたハンズオン実演
講師/ 大舘 公一 先生
(独立行政法人環境再生保全機構 環境再生保全センター(長崎))

17:25 質疑応答

対象 指定暑熱避難施設管理者
自治体関係者等
地域のスポーツ指導者
熱中症対策ご担当者

定員 50名程度

▼ お申し込み方法 ▼

■ 下記Webサイトよりお申し込みください。
<https://www.erca.go.jp/heatstroke/event/seminar241014/index.html>

※お申し込みは事前申込制となります。申込開始時期等の詳細はWebサイトをご確認ください。

お問い合わせ 独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 地域熱中症対策課
メールアドレス: info-heat@erca.go.jp 電話番号: 044-520-9584



4 その他自治体、広域協議会、大塚製薬(株)等との連携による優良事例の水平展開

- 予算事業である10都道府県における地域対面研修、2回にわたるオンライン研修、3コンテンツによるERCAホームページでのe-learningに加え、ERCAにおいては自主的な創意工夫により、
 1. 講師派遣依頼に応じて6県における市町村を集めた会議における講演
 2. 7ブロックにおける気候変動適応広域協議会での情報提供
 3. 大塚製薬の11か所での「熱中症対策健康会議」等でのプレゼン
 4. 220件を超える地方公共団体からの問合せに対応

1 地方公共団体との連携

- 6県からの講師派遣依頼を受けて、4月 三重県、5月 愛知県、6月 岐阜県(WEB)・愛媛県、7月 広島県、8月 長野県において、ERCA職員が地域レベルに落とし込んだ分析データや、優良事例について講演

2 気候変動適応広域協議会との連携

- 7ブロックの適応広域協議会にそれぞれ2~3回参加し、地方環境事務所、関係省庁の地方支分部局、地方公共団体に対して、ERCAの取組や地方公共団体の取組優良事例などについて情報提供

3 連携協定に基づく大塚製薬(株)との連携

- 790を超える地方公共団体と連携実績・ネットワークを持っている大塚製薬(株)と連携協定を締結 (R6.3月)
- 5月に開始したERCAホームページにおける地方公共団体職員向けの **e-learning** における優良事例の展開
- 大塚製薬(株)が主催して地方公共団体の首庁・職員や地域団体が参加する **11か所での「熱中症対策健康会議」**
- **6月にERCAと共催した北関東におけるセミナー**において、ERCA職員が優良事例などを講演

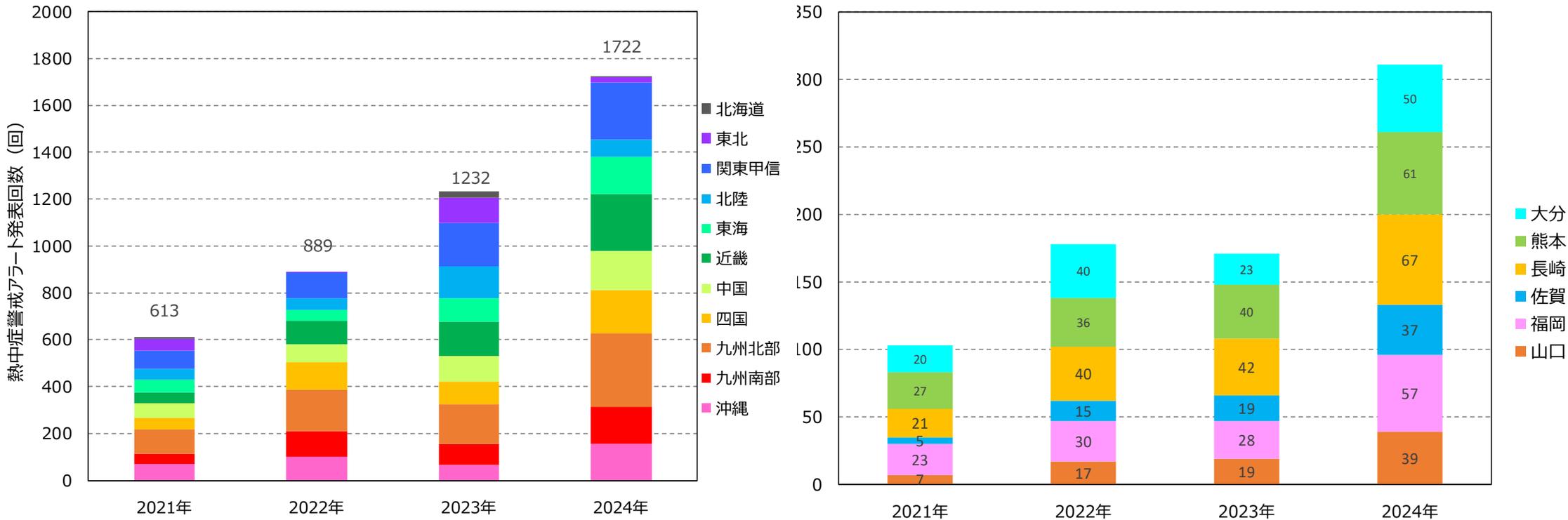
4 地方公共団体からの問合せへの対応

- 法制度やクーリングシeltersの指定などに対する、**220件を超える**の問合せに対し、優良事例が水平展開されるよう対応

令和6年度の課題と令和7年度の方角性

1 今夏の振り返り ①熱中症警戒情報(熱中症警戒アラート)

発表回数は2021年から増加し続け、2024年は全国で1,722回となった。九州北部では2024年に272回を記録(2023年は171回)した。



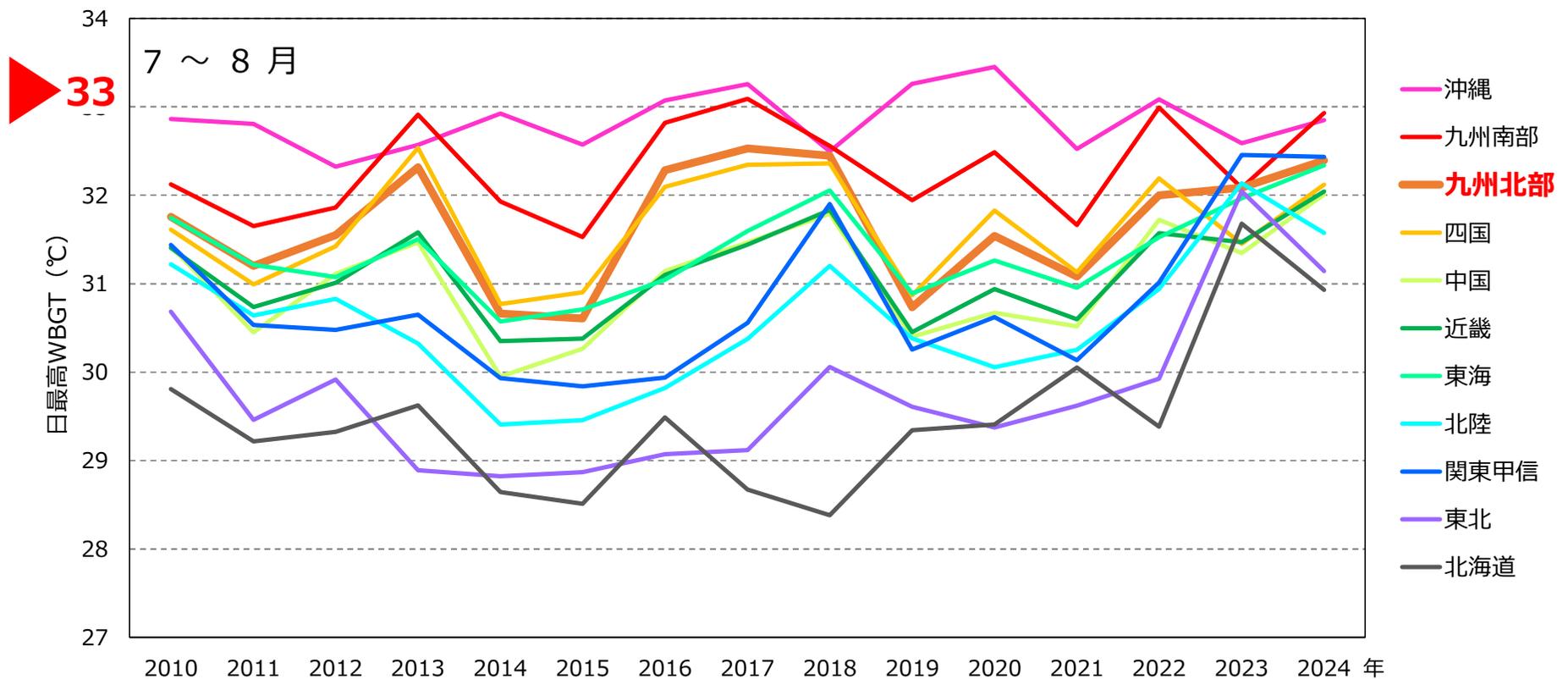
都道府県の熱中症警戒情報発表回数を地域別に集計した。地域は気象庁の11予報区分（以下、同様）環境省熱中症予防情報サイトのデータに基づき(独)環境再生保全機構が作成

1 今夏の振り返り ②地域別の暑さ

地域別日最高暑さ指数(WBGT)の推移

九州北部の夏の暑さ(7~8月平均)は、WBGT31~32程度で推移している。
九州南部は、WBGT31~33程度で推移、沖縄はWBGT32~33程度で推移

熱中症
警戒
アラート



2 夏の研修事業の評価を踏まえた改善の方向性

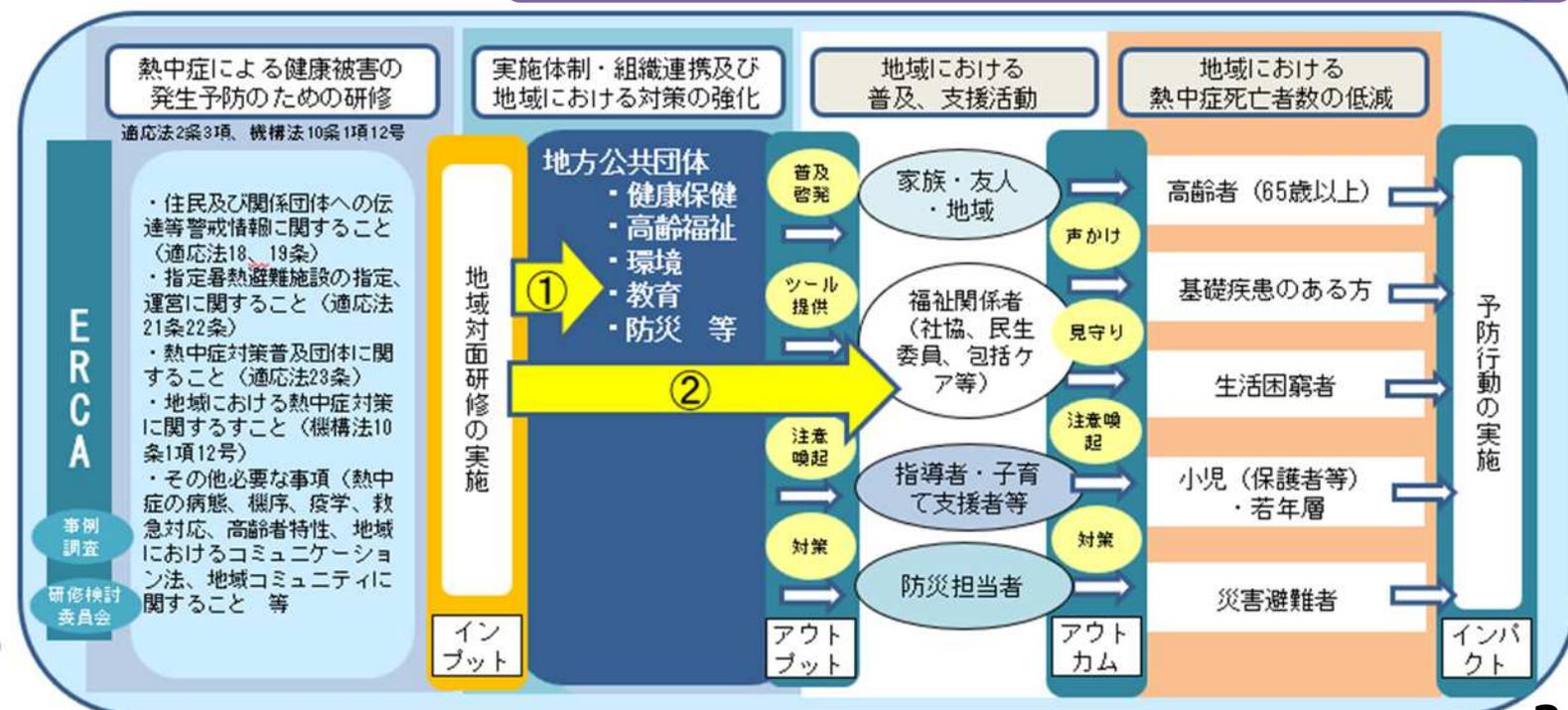
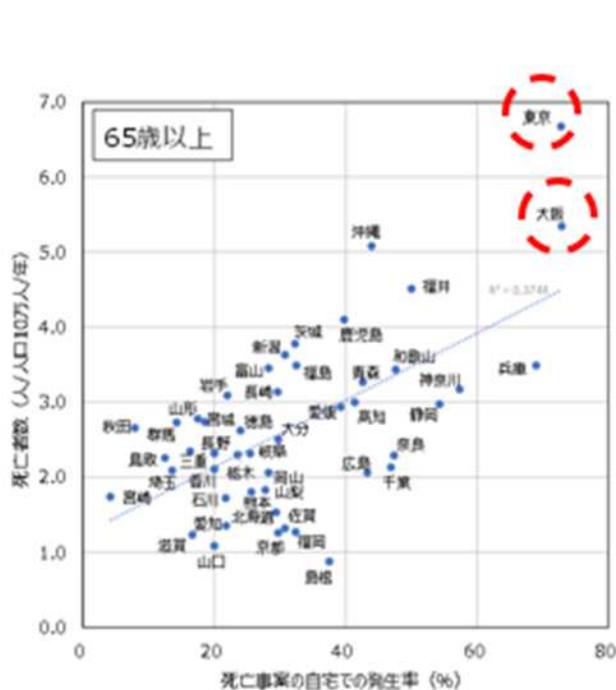
- 研修内容や庁内連携体制構築状況等についての参加者アンケート結果や、都道府県別の熱中症死亡者数・人口当たり死亡者数・研修参加職員数の分布を含む**自己評価を踏まえ**、ロジ・サブの両面から**改善の方向性**を検討。

評価(優先度の高い課題例)

- **要望の高い研修課題**は、優良事例の紹介、庁内連携の促進、発症機序・ハイリスク層・予防方法など
- 地域対面研修開催都道府県内の市町村のうち、研修に**参加した市町村の割合は16%**
- 地域対面研修参加市町村のうち**庁内連携済みは15%**
- **クーリングシェルトアの指定促進**も喫緊の課題
- 都市部においては、高齢者の死亡者数が突出

改善の方向性

- 7年度 **e-learningのコンテンツ**として、①制度、②優良取組事例、③統計的情報提供、④生理学的情報提供
- ロジ面の強化(**開催地都道府県へ事前説明**。**交通の便のよい会場**。e-learningを活用し半日完結へ変更など)
- 地域対面研修の開催数を**12県に拡大** 1
- 都市部における高齢者対策の対面研修を検討 2



3 令和7年度 熱中症対策地域モデル事業 公募要領(抜粋)

- (1) 目的：地域社会の優れた取組や創意工夫に富んだ熱中症対策を促進し、**全国へ水平展開**することにより、全国的に熱中症対策を進める
- (2) 対象：地方公共団体等を対象に公募し、評価委員会の審査を経て採択
- (3) 経費：最大500万円（税込）

2月21日（金）受付終了

対象	(1)これから熱中症対策に取り組む地方公共団体 (及び共同実施者)	(2)既に熱中症対策に取り組んでいる地方公共団体 (及び共同実施者)	(3)熱中症対策普及団体
事業内容	<p>①を必須。②～④より1つ(以上)を選択。 【必須】①庁内連携(例：会議体、協議体の設置など、具体的に連携や協力を進める部局名を計画に含める)を行うこと</p> <p>②主として高齢者を対象とした、熱中症予防行動の普及啓発（応募地方公共団体において実績のないツールの試行、効果の検証）</p> <p>③指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定（既に指定されている場合にはその質、量の充実や拡大）</p> <p>④その他応募者が必要と認める事項（例：庁外の団体・組織等との協力関係の構築など）</p>	<p>①～⑪より4つ(以上)を選択。</p> <p>①高齢者と接する機会の多いケアマネジャー、ヘルパーや民生委員に焦点を当てた普及・啓発ツールの作成</p> <p>②独居等の理由により孤独・孤立状態となっている高齢者に焦点を当てた普及・啓発ツールの作成と特別警戒情報発表時の避難・誘導試行（とその課題報告）</p> <p>③認知症や軽度認知障害等の理由により日常生活に支障がある、またはそのおそれのある高齢者に焦点を当てた普及・啓発ツールの作成と特別警戒情報発表時の避難・誘導試行（とその課題報告）</p> <p>④エアコンの普及率の低い地方、地域や世帯に焦点を当てた普及・啓発ツールの作成</p> <p>⑤指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の休日、夜間開設試行（とその課題報告）</p> <p>⑥特別警戒情報発表時の庁内、庁外連携・協力のためのタイムライン作成</p> <p>⑦～⑪ 略</p>	<p>①～③のすべて必須</p> <p>①熱中症対策普及団体としての活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者等の家族又は支援者による効果的な見守り ・SNSやインターネット等を利用しない高齢者等への効果的な声かけ ・エアコンを設置していない独居高齢者等の支援 ・児童、生徒等への教育、広報、普及・啓発 <p>②熱中症対策普及団体を構成する職員等の力量向上を図るための教育、研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する基礎知識 ・個人情報保護、情報セキュリティ等 <p>③その他応募者が必要と認める事項</p>

4 静岡県環境衛生科学研究所と焼津市とのディスカッション



▲ディスカッションの様子

(別紙) 神谷圭彦 説明資料

今年度の研究概要

気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究
(県事業名：気候変動適応推進事業)

市街地における暑熱環境調査

- 温湿度センサーによる観測（現地実測）
志太地域（焼津市・藤枝市）の小学校等28箇所を実施
- WBGTの算出及び検討
公表データを活用したWBGT算出値と実測値の比較検討
- 熱中症搬送者数とWBGTの関係を検討
過去のデータを基に、搬送者数の整理

今年度の研究概要

- 温湿度センサーによる観測（現地実測）
・5～9月、志太地域（焼津市・藤枝市）の小学校27箇所及び当所1か所、計28箇所において、温湿度センサーによる観測（日中）を実施中

温湿度センサー
焼津市立西原小学校又は焼津市立西原小学校（通称：西原小学校）内に設置を計画

今年度の研究概要

志太地域の人口（R2国勢調査資料から作成）

総数 65歳以上

大学（町）別 五次メッシュ

今年度の研究概要

熱中症搬送場所（R1-R5）

カーネル密度推定（積算的に搬送場所の多いところを表示）
人口密度・運動公園と相関がありそう

令和6年度モデル事業現地訪問（焼津市役所 健康福祉部 健康づくり課）

静岡県環境衛生科学研究所とWBGTの関係の検討結果について資料をもとにご説明頂いた。

焼津市からは、焼津市における熱中症対策の取組をご説明いただくとともに、複数のクーリングシェルターをご案内いただいた。

焼津市役所 健康福祉部 健康づくり課からは、「対策を進める上で暑熱環境や搬送者数等に関するデータは重要であるものの入手できなかった。今後も研究所からご提供いただけるとありがたい。」との意見を頂いた。

まとめ

<課題>

- ・今夏も暑い夏が予想される
- ・令和6年の熱中症死亡者数は全国で2,000人を超える見込み
(厚生労働省 人口動態統計月報(概数) 2,033人(令和6年9月分))
- ・特に高齢者の死亡者数が高止まりであり、高齢化を考慮したより一層の取組が必要
- ・地方公共団体における関係部署との連携体制の構築については、進んでいるものの、過半には届いていない。

<令和7年度の方向性>

- ・多くの方にご参加いただくため、研修の参加しやすさを向上
- ・熱中症死亡者数半減を目的とした、より具体的な研修、モデル事業を実施
- ・関係部署の連携を促す働きかけを推進

今後の取組については、ERCAホームページをご覧ください。



【URL】

<https://www.erca.go.jp/heatstroke/index.html>

研修申込が開始されましたら
ERCA熱中症対策ホームページ内にある
<自治体ページ>に掲載します。

※ID、PWは令和6年4月に発出しております事務連絡をご確認ください。

ご清聴ありがとうございました



熱中症警戒アラート
をチェック!



見守り・声かけ!



適切にエアコン
を使おう!



こまめに水分・塩分
を補給!

お気軽に
お問い合わせ
ください!

○熱中症対策に関するお問合せ○
独立行政法人 環境再生保全機構
熱中症対策部 地域熱中症対策課
044-520-9584
heat@erca.go.jp